



平成 25 年 2 月 1 日

各 位

会 社 名 日本海洋掘削株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村田 稔  
(コード番号：1606 東証第一部)  
問合せ先 経営企画室担当室長 谷内正彦  
(TEL. 03-5847-5862)

### 「HAKURYU-5」の契約期間更新に伴う操業体制の変更について

マレーシア海域において同国国営石油会社 Petronas 傘下の Petronas Carigali Sdn. Bhd. (以下、PCSB 社) の掘削工事に従事しております「HAKURYU-5」につきまして、PCSB 社と当社の持分法適用関連会社 UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (以下、UJD 社) との間の掘削工事契約に基づくファーム 1 ヶ年の契約期間が平成 24 年 11 月中旬に満期を迎えることから、当社では、契約期間をさらに 1 ヶ年更新するオプションを行使したいとの PCSB 社の意向を踏まえつつ、これを機に、同国海洋掘削リグ市場における当社のプレゼンスを高めるべく、本リグに係わる操業体制を変更することとして関係先と協議を重ねてまいりました。(注 1)

その結果、PCSB 社との掘削契約は、昨年 11 月 11 日に遡って 1 ヶ年更新されることとなり、併せて本契約は UJD 社から同国法人の Petronnic Sdn. Bhd. (以下、Petronnic 社) (注 2) に譲渡され、下記の通り、当社全額出資のマレーシア子会社 JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. (以下、JOM 社) (注 3) が Petronnic 社に対して本リグに係わる操業支援サービスを提供する操業体制に変更することで、当社を含む関係各社が今般基本合意に達しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 操業支援サービス契約の概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 契約当事者     | : Petronnic Sdn. Bhd. 及び JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. |
| (2) 契約締結・開始時期 | : 平成 25 年 2 月中 (予定)                                      |
| (3) 料金建て      | : 日額方式   |
| (4) 収入金額      | : 約 55 百万米ドル (見込)  |

(注 1) PCSB 社と UJD 社との間の掘削工事契約の概要につきましては、平成 23 年 7 月 29 日に開示いたしました「『HAKURYU-5』の新規掘削工事受注に伴う連結売上高への影響について」をご参照ください。

(注 2) Petronnic 社の概要は以下のとおりです。

- |         |                    |
|---------|--------------------|
| ① 所在地   | : マレーシア、クアラルンプール市  |
| ② 設立年月日 | : 1991 年 8 月       |
| ③ 資本金   | : 100 万マレーシアリングgit |

(注 3) JOM 社の概要につきましては、平成 24 年 9 月 26 日に開示いたしました「マレーシアにおける子会社の設立に関するお知らせ」及び平成 24 年 10 月 9 日に開示いたしました「マレーシアにおける子会社の設立に関するお知らせ (開示事項の経過報告)」をご参照ください。

#### 2. 業績に与える影響

本件が当期連結業績に与える影響につきましては、判明次第必要に応じて開示いたします。

【本開示資料ご利用にあたっての留意点】

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、種々のリスク、不確実性および前提・仮定を内包しております。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。

これらの情報は、発表時点で入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これらのリスクや不確実性が顕在化しあるいは現実が前提・仮定と異なった場合、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えられますようお願いいたします。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の事業領域を取り巻く環境、特に原油・天然ガス価格の動向、国営あるいは民間の石油開発会社による探鉱開発活動の動向ならびに同業者間の競争やリグの需給関係
- (2) 客先による工事発注のキャンセルや工事契約の早期解約
- (3) 事故、災害、不可抗力等による作業の中断や工事契約の早期終了
- (4) 造船所でのリグ設備の保全・増強工事等の工期遅延や工事費用の増加
- (5) 海外での事業展開に伴う現地での政治的・経済的要因、戦争・暴動・テロ等の社会的混乱、その他のカントリーリスクによる不利な影響
- (6) 為替レートや金利の変動
- (7) 公的規制の改訂、変更等および訴訟等の法的手続の結果

以上